

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員グループ経理担当兼財務経理部長 平澤 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員グループ経理担当兼財務経理部長 平澤 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期連結 累計期間	第106期 第1四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	719,164	692,174	2,947,798
経常利益 (百万円)	13,595	9,885	49,777
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,307	5,053	25,485
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,231	7,672	31,568
純資産額 (百万円)	388,733	412,676	407,480
総資産額 (百万円)	1,321,861	1,359,214	1,400,792
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.81	22.35	112.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.93	25.77	24.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果などにより、緩やかな景気の回復基調が続いております。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったことなどにより、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、これからの3年間（平成27年3月期～平成29年3月期）の道筋として「2017メディカル中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」を策定いたしました。このビジョンに沿い、当社グループが培ってきた物流機能、営業機能を更に強化し、既存事業の革新を進めるとともに、資産や人材、資金の有効活用、外部資源の活用などによる新たな事業を創造していくことにより、当社グループの成長と更なる企業価値の向上をめざしてまいります。

この取組みの一環として、当社グループは発売後の医療用医薬品を対象とした製品の品質、有効性、安全性を確認する製造販売後調査（PMS：Post Marketing Surveillance）を製薬企業から請け負う新たなビジネスを開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高6,921億74百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益69億77百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益98億85百万円（前年同期比27.3%減）、四半期純利益50億53百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、需要が拡大している新薬創出加算品をはじめとした新製品や後発医薬品への積極的な取組みを行ったものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、平成26年4月1日に実施された薬価改定による薬価の引下げや診療報酬改定に伴う医療機関の後発医薬品への切替えが進んだことなどにより、厳しい状況で推移いたしました。一方で前連結会計年度に引き続き、品目ごとの仕入価格交渉とそれに基づいた顧客との販売価格交渉を推し進め、利益の確保に努めました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療の一翼を担う卸として、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を考え、無駄を省きながら卸機能を効果的に発揮するためのさまざまな固有の取組みを行っております。

流通の根幹となる物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施した新しい物流体制の全国への拡大を目指しており、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）では、ALC¹ならびにFLC²の設置を進めております。また、ALCとの連動により、顧客である調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS[®]（プレサス）³」を新たに開発し、普及に向けた取組みを開始いたしました。

営業面の強化については、MR認定試験に合格した社員を、高い専門知識とスキルをもつAR⁴として任命し、新たな営業に取り組むとともに、新規事業である製造販売後調査（PMS）の担い手としての活動を開始いたしました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は4,885億64百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は38億37百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

[用語解説]

- ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う最新鋭の物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所などに商品を供給しております。

- 2 F L C (Front Logistics Center) とは、A L C と連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- 3 P R E S U S[®] (Pharmacy Real-time Support System) とは、A L C と連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。
- 4 A R (Assist Representatives) とは、M R 認定試験に合格した M S (医薬品卸売業の営業担当者) や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、依然として消費者の節約志向が続く中、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も加わり、厳しい市場環境が続いております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社 P a l t a c (大阪府中央区) では「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに掲げ、事業を行っております。人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで取り扱う中間流通業として、小売業の売場起点の発想に基づく高品質・ローコストの物流機能と効果的な品揃えや販売活動を支援する営業機能の強化を図り、サプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献するための取組みを行っております。

この取組みの一環として、最大市場である関東圏における出荷能力の増強や物流生産性の向上等を目的に、平成26年4月、最新鋭の大型物流センター「R D C 埼玉(仮称)」(埼玉県白岡市)の建設に着手いたしました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は1,936億19百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は28億28百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

[用語解説]

R D C (Regional Distribution Center) とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。

動物用医薬品等卸売事業

動物用医薬品等卸売事業では、当社の完全子会社である M P アグロ株式会社(北海道北広島市)が動物用医薬品ならびに食品添加物等の販売を行っております。

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場において全国で発生した豚流行性下痢に関連した商品の需要があったことなどにより、堅調に推移いたしました。コンパニオンアニマル向け市場では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響により、厳しい状況で推移いたしました。食品添加物等の販売は、大手食品加工場への提案型営業を推進したことなどにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品等卸売事業における売上高は106億80百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は1億15百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

前連結会計年度より、「動物用医薬品等卸売事業」を従来の「関連事業」から独立した報告セグメントとして記載しており、前年同期比については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

[用語解説]

コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は 1 兆 3,592 億 14 百万円となり、前連結会計年度末より 415 億 77 百万円減少いたしました。

流動資産は 1 兆 289 億 80 百万円となり、前連結会計年度末より 465 億 43 百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少 350 億 85 百万円、商品及び製品の減少 149 億 83 百万円によるものであります。

固定資産は 3,302 億 34 百万円となり、前連結会計年度末より 49 億 65 百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加 13 億 48 百万円、投資その他の資産の増加 27 億 39 百万円によるものであります。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における負債は 9,465 億 38 百万円となり、前連結会計年度末より 467 億 73 百万円減少いたしました。

流動負債は 8,975 億 83 百万円となり、前連結会計年度末より 442 億 16 百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少 457 億 21 百万円によるものであります。

固定負債は 489 億 54 百万円となり、前連結会計年度末より 25 億 56 百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少 23 億 37 百万円によるものであります。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産は 4,126 億 76 百万円となり、前連結会計年度末より 51 億 95 百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加 28 億 74 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 18 億 18 百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,578,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,770,700	2,257,707	-
単元未満株式	普通株式 175,396	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,257,707	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	18,424,600	-	18,424,600	7.53
(株)アルファーム	茨城県水戸市千波町1950	153,800	-	153,800	0.06
計	-	18,578,400	-	18,578,400	7.60

(注)株式会社アルファームは、当社及び当社の完全子会社である株式会社トリムが、合算して総株主の議決権の4分の1以上を保有するクオール株式会社の完全子会社であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,809	137,840
受取手形及び売掛金	694,285	659,199
有価証券	18,756	18,758
商品及び製品	153,933	138,950
その他	76,616	75,091
貸倒引当金	876	859
流動資産合計	1,075,524	1,028,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,104	81,159
土地	102,163	105,626
その他(純額)	20,901	19,731
有形固定資産合計	205,169	206,517
無形固定資産		
その他	9,081	9,959
無形固定資産合計	9,081	9,959
投資その他の資産		
その他	112,624	115,446
貸倒引当金	1,606	1,689
投資その他の資産合計	111,017	113,756
固定資産合計	325,268	330,234
資産合計	1,400,792	1,359,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,132	823,411
短期借入金	25,500	22,500
1年内返済予定の長期借入金	5,426	6,748
未払法人税等	3,271	2,876
賞与引当金	8,798	6,145
返品調整引当金	831	897
その他	28,839	35,004
流動負債合計	941,800	897,583
固定負債		
長期借入金	8,832	6,495
債務保証損失引当金	200	250
退職給付に係る負債	18,377	17,649
その他	24,102	24,560
固定負債合計	51,511	48,954
負債合計	993,311	946,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,291	134,291
利益剰余金	201,794	204,669
自己株式	21,883	21,883
株主資本合計	336,601	339,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,207	28,026
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	17,206	17,206
為替換算調整勘定	769	470
退職給付に係る調整累計額	524	500
その他の包括利益累計額合計	9,246	10,788
少数株主持分	61,632	62,411
純資産合計	407,480	412,676
負債純資産合計	1,400,792	1,359,214

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	719,164	692,174
売上原価	669,246	642,530
売上総利益	49,918	49,643
返品調整引当金戻入額	771	831
返品調整引当金繰入額	808	897
差引売上総利益	49,881	49,577
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,895	16,871
福利厚生費	2,792	2,800
賞与引当金繰入額	4,208	4,220
退職給付費用	1,739	1,607
配送費	3,445	3,364
地代家賃	1,128	1,047
減価償却費	2,723	2,625
その他	10,063	10,063
販売費及び一般管理費合計	42,997	42,600
営業利益	6,883	6,977
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	948	983
情報提供料収入	1,763	1,713
不動産賃貸料	253	257
持分法による投資利益	3,496	60
その他	520	228
営業外収益合計	7,001	3,261
営業外費用		
支払利息	108	100
不動産賃貸費用	134	132
その他	46	119
営業外費用合計	289	353
経常利益	13,595	9,885

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	143
持分変動利益	166	-
特別利益合計	167	143
特別損失		
固定資産除売却損	154	106
減損損失	194	-
投資有価証券評価損	4	396
その他	19	2
特別損失合計	373	505
税金等調整前四半期純利益	13,390	9,523
法人税、住民税及び事業税	1,840	8,892
法人税等調整額	2,075	5,338
法人税等合計	3,915	3,554
少数株主損益調整前四半期純利益	9,474	5,969
少数株主利益	1,166	915
四半期純利益	8,307	5,053

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,474	5,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	1,939
繰延ヘッジ損益	7	4
退職給付に係る調整額	-	41
持分法適用会社に対する持分相当額	12	273
その他の包括利益合計	243	1,703
四半期包括利益	9,231	7,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,057	6,595
少数株主に係る四半期包括利益	1,174	1,077

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準等から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が992百万円増加、退職給付に係る負債が452百万円減少し、利益剰余金が534百万円増加、少数株主持分が397百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
エーアイエムジャパン(株)	60百万円	国薬控股北京華鴻有限公司(注)	489百万円
その他	0	エーアイエムジャパン(株)	70
		その他	0
計	60	計	559

(注) 国薬控股北京華鴻有限公司のうち163百万円については、国薬控股股份有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	3,067百万円	3,069百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	2,480	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	2,713	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	510,917	197,382	10,864	719,164	-	719,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	530	130	1	663	663	-
計	511,447	197,513	10,866	719,827	663	719,164
セグメント利益	3,390	3,176	101	6,668	214	6,883

(注)1.セグメント利益の調整額214百万円には、セグメント間取引消去678百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用464百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	488,034	193,461	10,678	692,174	-	692,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	530	158	2	690	690	-
計	488,564	193,619	10,680	692,864	690	692,174
セグメント利益	3,837	2,828	115	6,781	195	6,977

(注)1.セグメント利益の調整額195百万円には、セグメント間取引消去691百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用495百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来、「関連事業」の報告セグメントに含めておりました動物用医薬品等卸売事業については、「動物用医薬品等卸売事業」の報告セグメントとして表示しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円81銭	22円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,307	5,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,307	5,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	225,711	226,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年5月12日開催の取締役会において、平成26年3月31日を基準日とする剰余金の配当(期末配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....2,713百万円
- (2) 1株当たりの金額.....12円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。